

1 月モデルポートフォリオ

2026 年 1 月 5 日発行

« 新規 »

住友鉱山 マツダ サンリオ

« 継続 »

大林組 日清紡 HD デンカ 栗田工業

« 米国株 »

メタ・プラットフォームズ ビザ

岡地証券 調査情報室

(審査済)

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

1 月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
			1 (日)元日で休場 (米)元日で休場	2 (日)休場
5	6 (米)ISM 製造業 景気指数	7	8 (米)ISM 非製造 業景気指数	9 (米)雇用統計 (米)耐久財受注
12 (日)成人の日	13 (米)消費者物価 指数	14 (米)生産者物価 指数	15 (米)小売売上高 (米)中古住宅販 売件数	16 (米)新築住宅販 売件数
19 (日)機械受注 (米)キング牧師 記念日で休場	20	21 (米)住宅着工件 数	22	23 (日)全国消費者 物価指数 (日)日銀金融政 策決定会合
26	27	28 (米)FOMC(日 本時間では翌日)	29 (米)個人消費支 出	30 (日)鉱工業生産

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

※雇用統計など政府機関が公表する経済指標に関しては、政府機関閉鎖の関係で日程が変動する場合があります。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

1802 大林組

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	1,983,888	93,800	77,671	108.3	42	株価(円)	3,270
2024/3	2,325,162	79,381	75,059	104.6	75	PER(倍)	15.1
2025/3	2,620,101	143,442	146,052	203.8	81	PBR(倍)	1.91
2026/3 予	2,570,000	165,000	149,000	214.0	82	ROE(%)	12.6
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.50

☆関西地盤のスーパーゼネコン

同社は 1892 年創業で関西が発祥であり、現在は首都圏でも大型建建築や土木を展開する 5 大スーパーゼネコンの 1 社である。10 月、自民党と日本維新の会が連立政権を樹立したが、日本維新の会は連立入りの条件の 1 つとして「副首都構想」をあげている。仮に副首都が大阪となれば、関西地盤のゼネコンである同社の収益改善に期待できる。

☆大阪 IR・国土強靱化

副首都構想以外にも、2030 年秋頃には統合型リゾート(IR)施設の開業が予定されている。すでに今年の 4 月には大阪・夢洲での IR 建設工事が始まっており、同社も設備の建設などを担うこととなっている。また、高市首相は総裁選の公約で「国土強靱化対策」を掲げており、公共インフラの更新や老朽化対策などの案件も、今後さらに増加するものと考えられる。

大林組 (1802/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

3105 日清紡ホールディングス

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2022/12	516,085	15,435	19,740	121.0	34	株価(円)	1,319.5
2023/12	541,211	12,453	-20,045	-	36	PER(倍)	18.7
2024/12	494,746	16,581	10,277	65.4	36	PBR(倍)	0.75
2025/12 予	506,000	19,700	11,000	70.3	36	ROE(%)	3.95
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.72

☆繊維事業以外への多角化

同社は 1907 年設立の綿紡績の名門企業である。現在は無線・通信事業、マイクロデバイス事業、マテリアル事業、不動産事業など多岐にわたる事業を展開している。足元では収益性の改善などを目的とした構造改革を行っている。同社によると、変革の全体像については来年度の春頃に公表を予定しているが、すでに早期退職の募集などを行っている。

☆無線・通信事業が好調に推移

同社事業の中で足元では無線・通信事業が好調に推移している。特にマリン事業と特機事業が大きく成長している。マリン事業は主に商船新造船用機器の受注が堅調に伸びており、特機事業では防衛省向けのレーダ装置などの受注が堅調である。造船や防衛などは高市政権においてどちらも経済安全保障の観点から重要視されている産業であり、今後の更なる成長に期待が持てる。

日清紡ホールディングス (3105/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

4061 デンカ

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	407,559	32,324	12,768	148.0	100	株価(円)	2,696.0
2024/3	389,263	13,376	11,947	138.6	100	PER(倍)	15.4
2025/3	400,251	14,413	-12,300	-	100	PBR(倍)	0.79
2026/3 予	400,000	25,000	15,000	174.0	100	ROE(%)	
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.70

☆AI 需要で半導体材料好調

半導体材料やセメント、医薬品、インフルエンザワクチンなど、幅広く展開する中堅化学メーカーの同社だが、足元で生成 AI 関連や電力インフラ向け製品の需要が拡大している。特に半導体封止材向けで世界トップシェアの球状シリカの引き合いが急増している。その他にも放熱材用用途の球状アルミナなど、同社が強みを持つ最先端のサーマルマネジメントの領域の製品の需要が伸びている。また、今年の 2 月から販売を開始した新製品のスネクトンも生成 AI 向けの採用が順調に進んでおり、2026 年度には新設備の稼働が開始する予定となっている。

☆例年よりも早いインフルエンザの流行

同社はインフルエンザの検査キットやワクチンで国内シェアトップクラスとなっている。今年のインフルエンザウイルスが例年より猛威を振るった場合は、同社収益の上振れにつながる可能性がある。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

5713 住友金属鉱山

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	1,422,989	229,910	160,585	584.4	205	株価(円)	6,049
2024/3	1,445,388	95,795	58,601	213.2	98	PER(倍)	22.1
2025/3	1,593,348	31,383	16,487	59.9	104	PBR(倍)	0.90
2026/3 予	1,554,000	121,000	74,000	272.6	131	ROE(%)	0.90
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.16

☆金価格・銅価格の上昇

同社は金、銅、ニッケルの非鉄金属の大手であり、足元では金価格や銅価格の上昇を背景に収益が改善してきている。11 月 10 日の 2Q 決算発表では経常利益を 1,020 億円から 1,210 億円に上方修正した。地政学リスクの高まりなどを背景とした金価格の上昇や、AI 需要の高まりによる銅線需要の増加とそれにとまなう銅価格の上昇は、まだしばらくは続くと思われる、同社には追い風となる。

☆次の成長ドライバー

同社の事業は大きく分けると資源セグメント、精錬セグメント、材料セグメントに分けられる。その中での特に材料セグメントにて次世代に向けたあらゆる取り組みを行っている。まず、電池材料事業についてはトヨタと EV 向けの全固体電池の材料量産で協業することを発表している。機能性材料事業については生成 AI 向けのファラデーロータの生産能力の増強を図るなど、今後の成長に期待が持てる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6370 栗田工業

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	344,608	29,058	20,134	179.1	78	株価(円)	6,450
2024/3	384,825	41,232	29,189	259.7	84	PER(倍)	19.4
2025/3	408,888	31,275	20,305	180.7	92	PBR(倍)	2.09
2026/3 予	425,000	53,500	36,300	330.6	112	ROE(%)	6.08
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.73

☆国内最大手の水処理企業

半導体製造において不可欠な超純水の製造装置や水処理薬品の開発、提供を行っている。顧客数は約 5 万 5 千社を数え、半導体産業に限らず、石油化学、紙パルプ、鉄鋼、電力など製造業のほぼ全てに関係している。とりわけ半導体製造に使われる超純水について同社はトップクラスのシェアを持っている。

☆TSMCとも密接な関係

TSMCは九州・熊本ですでに半導体の量産を開始しているわけだが、新たに第 2 工場も建設中である。第 2 工場にも同社の超純水製造装置が納入される見込みである。同社のビジネスモデルは装置の販売に止まらず、その後のメンテナンス、半導体製造装置の洗浄といった作業も大きな収益源となっている。装置の設置から運転管理、メンテナンスまで一気通貫で行うことで、顧客企業と高い信頼関係を築いている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

7261 マツダ

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	3,826,752	141,969	142,814	226.7	45	株価(円)	1,225.0
2024/3	4,827,662	250,503	207,696	329.7	60	PER(倍)	38.6
2025/3	5,018,893	186,125	114,079	181.0	55	PBR(倍)	0.44
2026/3 予	4,900,000	50,000	20,000	31.7	55	ROE(%)	6.46
(数値は会社予想)						YLD(%)	4.48

☆世界で 130 万台を販売

前期、グローバルな地域で C X シリーズを中心に 130 万台を販売。今期は上期に 609 万台を販売した。通期では 130 万台の販売を見込んでいる。C O 2 の排出を抑え走る歓びを追求。ガソリン車では世界最高レベルの燃費を実現。また「魂動」デザインと呼ばれる独自の造形美は国内外から高く評価されている。

☆北米が最大の収益源

上期販売台数 60 万 9 千台のうち北米は 30 万 6 千台を販売した。とりわけ米国向けには他の地域に比べサイズの大きい「C X -90」を投入。同社がラージ商品と位置付ける車種は、その他のものに比べ利益率が高い。米国で売上げを伸ばすことが全体の利益率上昇につながる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8136 サンリオ

業績動向

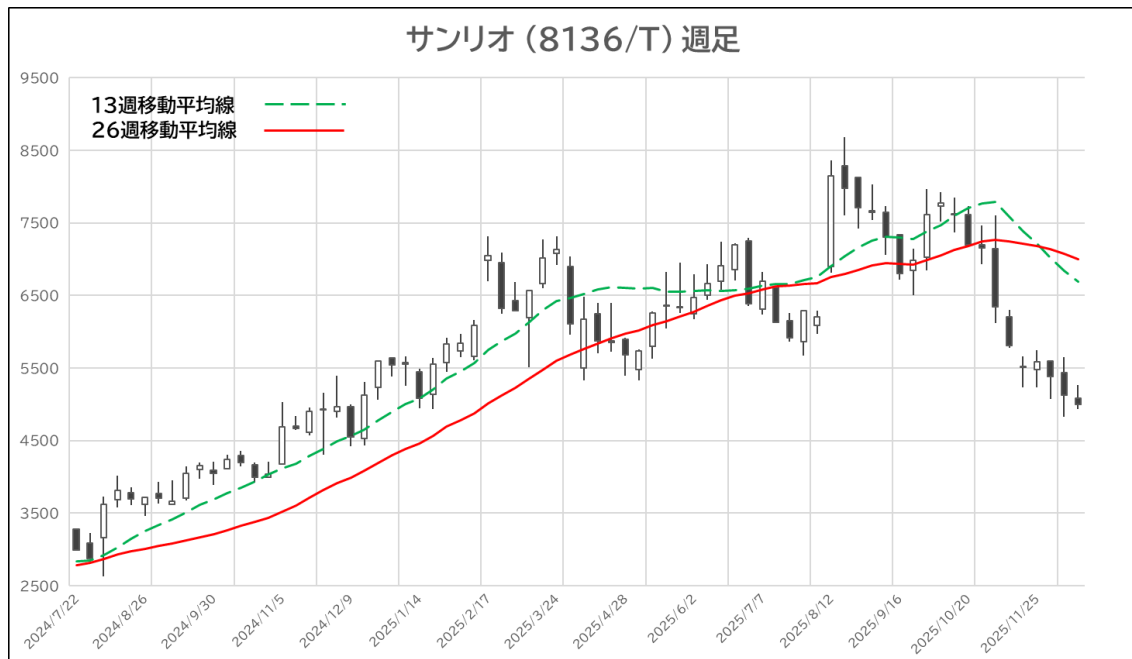
決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/23)	
2023/3	72,624	13,247	8,158	33.7	11.6	株価(円)	5,122
2024/3	99,981	26,952	17,584	73.0	22	PER(倍)	25.3
2025/3	144,904	51,806	41,731	176.6	53	PBR(倍)	8.70
2026/3 予	184,300	70,200	49,400	204.2	62	ROE(%)	48.6
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.21

☆サンリオキャラクターが世界的に人気

「ハローキティ」など自社のキャラクター商品の企画・販売を行う同社だが、近年はアパレルなどに商品化権を付与するライセンス収益が伸長している。同社のキャラクターはインバウンドの増加などを背景として、世界的にも認知度が向上しており、認知度向上にともない、同社のライセンス収益も増加している。また、認知度の向上によって同社キャラクターを活用したコラボレーション商品が増加することで、さらにキャラクターの認知度が向上するという好循環が生まれている。

☆ハローキティ以外のキャラクターも人気化

サンリオといえば「ハローキティ」のイメージが強いが、「マイメロディ」や「クロミ」・「シナモロール」など、その他のキャラクターの人気も非常に高まっている。また、来期以降は自社キャラクターを活用した自社作成のゲームやハリウッド映画の公開も予定している。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

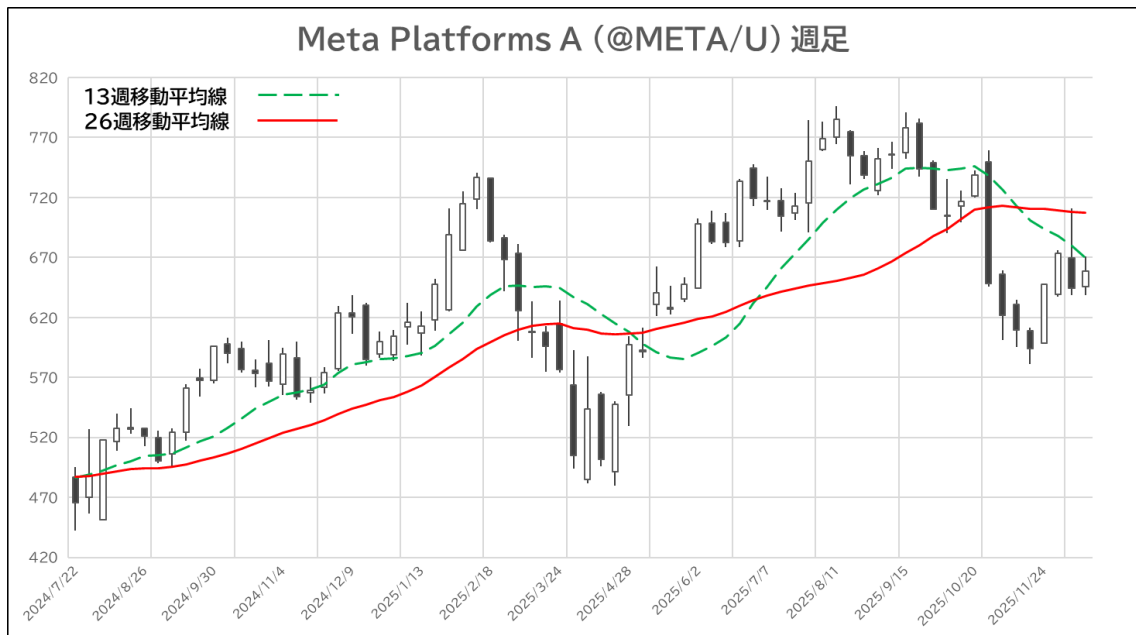
META メタ・プラットフォームズ

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (12/22)	
2022/12	116,609	23,200	8.586	0.000	株価(ドル)	661.50
2023/12	134,902	39,098	14.871	0.000	PER(倍)	28.7
2024/12	164,501	62,360	23.856	2.000	PBR(倍)	8.5
2025/12 予	199,523	58,725	22.895	1.857	ROE(%)	37.1
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	0.28

☆世界最大級のSNS

Facebook]、「Instagram」、「Messenger」などを運営。収益のほとんどを広告から得ている。1日のアクティブユーザー数は35.4億人に上ると同時にAIの活用で広告のターゲティング機能を強化している。今後はAIに集中投資して新たなデジタルプラットホームの創出を目指す。そのために独自のAIインフラの開発も行う。足元の業績は広告表示数の増加と広告単価の上昇が収益に寄与している。今後、同社の重要な戦略的なAIモデルとなりそうなのが「Llama（ラマ）」である。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

V ビザA

業績動向

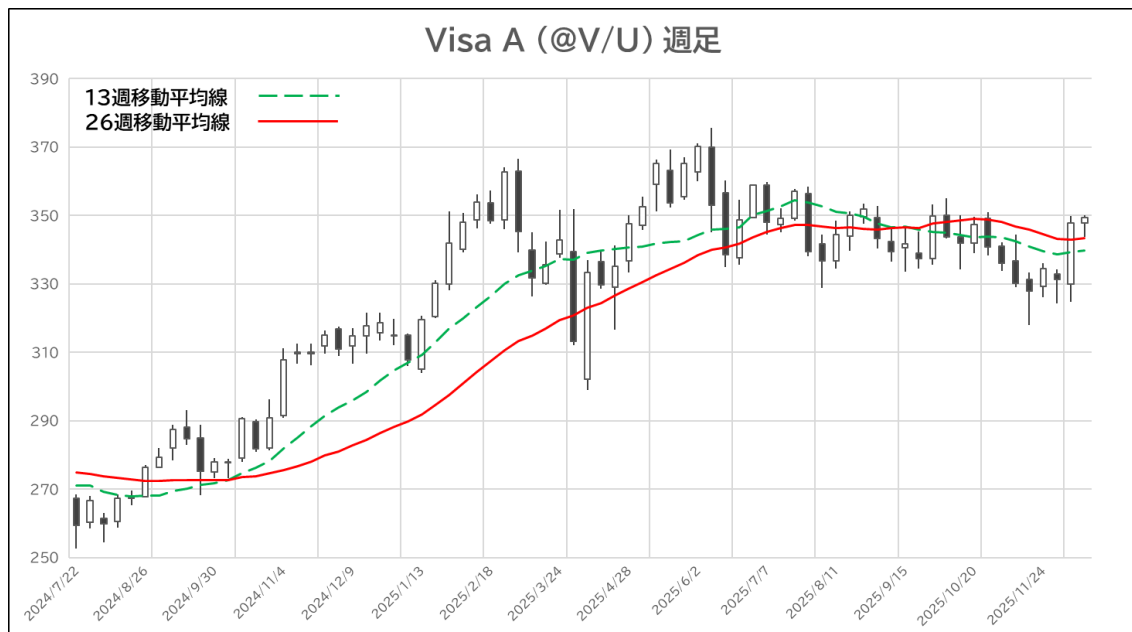
決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (12/22)	
2023/9	32,653	16,989	8.148	1.800	株価(ドル)	352.09
2024/9	35,926	19,457	9.589	2.080	PER(倍)	27.3
2025/9	40,000	19,853	10.098	2.360	PBR(倍)	18.0
2026/9 予	44,430	24,527	12.791	2.688	ROE(%)	51.5
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	0.76

☆世界最大の決済システムを提供

カードの総発行枚数は 46 億枚、200 カ国以上で使用され様々な通貨で決済が可能となっている。総取扱額は 15 兆 4,800 億ドルに達している。カード決済に特化しているためカードローンなどは行っていない。このため貸し倒れリスクは存在しない。また物理的な資産を多く抱えているわけでもないため償却負担も小さい。

☆デジタル通貨の広がりも恩恵

米ドルなどと価値が連動するステーブルコインが現金通貨に比べ迅速な資金移動が可能に。ステーブルコインと Visa カードを紐付けることで、銀行口座を使わず即時精算が可能になったことも収益に寄与。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基づいて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商	号	岡 地 証 券 株 式 会 社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第 5 号
加 入 協 会	:	日 本 証 券 業 協 会
		日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関	:	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター